

徳島県奨学金返還支援制度 事務局運営業務委託に係るプロポーザル募集要項

徳島県（以下、「県」という）は、徳島県奨学金返還支援制度事務局運営業務を委託するにあたり、次のとおり公募型プロポーザルを実施する。

1 業務概要

(1) 業務名

徳島県奨学金返還支援制度事務局運営業務

(2) 業務目的

大学等を卒業後に県内に所在する事業所に一定期間就業した者の奨学金の返還に要する経費に対し助成をする「徳島県奨学金返還支援制度」について、助成候補者又は助成対象者（以下「対象者」という。）からの就業状況報告及び助成候補者の認定申請に係る提出書類の受付や記載内容の確認、修正依頼並びに就業状況報告未報告者への督促業務、各種問合せ対応等の事務局運営業務を委託し、迅速かつ的確に処理することを目的とする。

(3) 業務内容

別紙「仕様書」のとおり

(4) 委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

2 委託費の上限額

5,000千円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 参加資格要件

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 徳島県内に本店、本部又は支店、支部等を有していること。
- (2) プライバシーマークを取得（更新手続き中を含む）していること。
- (3) 徳島県内の官公庁において、類似の事務局運営業務について業務完了実績を有すること（過去5年以内のものに限る。）又は現に業務を実施しており、業務完了の見込みがあると認められること。
- (4) 提案事項を的確に遂行できる能力を有すること。
- (5) 法人等及びその代表者が次の事項に該当しないこと。
 - ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
 - ② 徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止又は指名回避の措置の対象となっている者
 - ③ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団をいう、以下同じ。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団及び構成員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」という。）の統制下にある団体

- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされた者
- ⑤ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条又は第8条第1項に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から2年を経過しない者
- ⑥ 法人税、法人事業税、法人県民税、地方法人特別税、消費税及び地方消費税等納付すべき税金を滞納している者
- ⑦ 労働基準法をはじめとする労働関係法令を遵守していない者
- ⑧ 役員（法人の監査役及び監事を含む。）のうちに、次のいずれかに該当する者がいる団体
 - ア 成年被後見人又は被保佐人
 - イ 破産者で復権を得ない者
 - ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることが無くなった日から2年を経過しない者
- ⑨ 特定の政治活動又は宗教活動等を主たる目的とする団体、公序良俗に反する等適当で無いと認められる者

4 企画提案書等の作成及び提出方法等

(1) 提出書類及び部数

次の書類を提出すること。

- ① 参加申込書（様式第1号） 1部
- ② 誓約書（様式第2号） 1部
- ③ 提案者の概要等（様式第3号） 1部
- ④ 企画提案書（様式第4号） 正本1部、副本6部
- ⑤ 見積書（任意様式） 正本1部、副本6部
- ⑥ 法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書） 1部（発行後3ヶ月以内のもの、写し不可）
- ⑦ 直近の決算書又はこれに類する書類（確定申告書の写し等） 1部
- ⑧ 直近の国税及び都道府県税の納税証明書 1部
- ⑨ 3（2）及び（3）の要件を満たすことがわかる書類 1部

(2) 提出期限

○参加申込書の提出

本プロポーザルに参加（企画提案書を提出）する場合は、令和8年3月16日（月）17時【必着】までに、「参加申込書（様式第1号）」を提出すること。

○企画提案書等の提出

令和8年3月24日（火）17時【必着】までに、4（1）②～⑨に記載する書類等を提出すること。

なお、郵送により提出する場合も同様とする。

(3) 提出方法

持参又は郵送により、期限までに「10 問合せ先及び各種書類の提出先」へ提出すること。

なお、郵送の場合は、書留又は簡易書留により送付すること。

(4) 提出に関しての留意点

- ① 参加者は、企画提案書の提出をもって本要項及び仕様書の記載内容に同意したものとす。
- ② 企画提案書は1者につき1提案とする。
- ③ 企画提案書提出後の再提出及び差し替えは、原則として認めない。ただし、書類の不足・不備の補完、内容不明点の確認のほか、必要に応じ、追加資料の提出を依頼することがある。
- ④ 提出された企画提案書は、理由の如何を問わず返却しない。
- ⑤ 提出された企画提案書は、徳島県における使用に限り、必要に応じて複写することがある。
- ⑥ 手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。
- ⑦ 企画提案に要する全ての費用は応募者の負担とする。
- ⑧ 受託者は、受託する業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、業務を効率的に行う上で必要と認められる場合、事前に県の承諾を得た上で、業務の一部を委託することができる。
- ⑨ この業務により知り得た秘密は、他人に漏らさないこと。

5 質問の受付

(1) 受付期間

令和8年3月5日（木）から令和8年3月11日（水）17時まで

(2) 受付方法

電子メールにより、「10 問合せ先及び各種書類の提出先」あてに質問書（様式第5号）を提出すること。なお、電話により着信を確認すること。

(3) 回答方法

回答は県ホームページに掲載する。

6 委託候補者の選定

(1) 選定方法

委託候補者の選定は、県が設置する「審査委員会」における総合的な評価を踏まえて決定する。

(2) 審査項目

審査委員は、次の項目に基づき審査を行う。

- ① 制度及び業務への理解度
- ② 実施スケジュール
- ③ 受付・確認業務の実施体制
- ④ 問合せ対応業務の実施体制
- ⑤ 報告者・申請者の利便性
- ⑥ データ管理・セキュリティ
- ⑦ 過去の業務実績
- ⑧ 経費妥当性

(3) 審査結果の通知及び公表

審査の結果は、全ての提案者に文書で通知するとともに、県ホームページにおいて最優秀企画提案者の名称等を公表する。なお、個別の採点内容等については公表しない。

7 失格又は無効

次のいずれかに該当する場合には、原則として、失格又は無効となる。

- ① 参加資格要件を満たしていない場合
- ② 提出方法、提出先又は提出期限に適合しない場合
- ③ 提出書類に虚偽の内容を記載した場合
- ④ 提出書類に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない場合
- ⑤ 見積金額が委託費の上限額を超えた場合
- ⑥ 本要項及び仕様書に示した提案に関する要件に適合しない場合
- ⑦ 審査の公平性を害する行為があった場合
- ⑧ 前各号に掲げるもののほか、失格に相当する事由があると審査委員会が認める場合

8 選定のスケジュール（予定）

令和8年3月 5日（木）	募集開始
3月11日（水） 17時	質問受付締切
3月16日（月） 17時	参加申込締切
3月24日（火） 17時	企画提案書の提出締切
3月下旬頃（予定）	審査委員会
4月上旬頃（予定）	結果通知・契約締結・業務開始

9 契約の方法

- (1) 契約内容の詳細については、企画提案の内容を基本として、県と委託候補者が協議を行い決定する。この協議の際に企画提案の一部を変更することがある。
- (2) 委託候補者が正当な理由なく契約を締結しないとき、又は協議が整わなかったときは、その選定を取り消すとともに、審査委員会において次点となった者を委託候補者とし、契約内容についての協議等を行った上で、契約を締結する。

10 問合せ先及び各種書類の提出先

徳島県こども未来部こども未来政策課 こども教育担当

〒770-8570

徳島県徳島市万代町1丁目1番地

電話番号 088-621-2787

FAX 088-621-2843

E-mail henkan@pref.tokushima.lg.jp